

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,559,806	2,674,071	5,391,800
経常利益(千円)	313,304	293,459	682,867
四半期(当期)純利益(千円)	183,522	146,324	358,527
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,332,392	12,555,892	12,455,156
総資産額(千円)	14,152,367	14,347,795	17,105,980
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.57	18.00	44.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	16.00
自己資本比率(%)	87.1	87.5	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	290,171	497,994	570,724
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	568,302	3,097,986	1,600,704
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,574	64,936	130,729
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,893,559	1,617,488	4,284,116

回次	第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.93	12.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向にあるものの、長引く円高や欧州債務問題の深刻化や新興国経済の一段の減速などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の主要な製品別の状況は以下の通りです。化粧板製品では、高压メラミン化粧板については、東日本大震災以降落ち込んでおりましたオフィス家具やトイレブースでの需要が回復し、好調に推移したため、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、中京地区や関西地区でのデリバリーサービスの拡充とリフォーム市場や戸建住宅の新築市場の需要に加えて病院物件等の非住宅市場における需要を開拓したことにより販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は1,731百万円（前年同四半期比109.9%）となりました。電子部品業界向け製品は、携帯端末関連は好調なものの、長引く円高や欧州債務問題の影響を受けて業界全般的に生産は大幅に落ち込んでおり、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も大幅に減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は382百万円（前年同四半期比79.0%）となりました。ケミカルアンカー製品は、東北地区の震災復興関連工事において一般建築工事や土木工事向け製品「Rタイプ」の需要が増加し、昨年度公共事業費の一部留保の影響を受けて落ち込んだ耐震補強工事用製品「RXタイプ」の需要も回復いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は549百万円（前年同四半期比112.2%）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高2,674百万円（前年同四半期比104.5%）、経常利益293百万円（前年同四半期比93.7%）、四半期純利益146百万円（前年同四半期比79.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により497百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により、それぞれ3,097百万円及び64百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて2,666百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,617百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は497百万円（前年同四半期比171.6%）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が248百万円（前年同四半期比77.7%）であったことと、減価償却費の計上が142百万円（前年同四半期比118.5%）であったことや、売上債権の減少額が90百万円（前年同四半期比38.5%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,097百万円（前年同四半期比545.1%）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が6,800百万円（前年同四半期比138.8%）であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が9,797百万円（前年同四半期比150.5%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同四半期比99.0%）となりました。これは、配当金支払による支出が64百万円（前年同四半期比99.7%）であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	399	4.46
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
木村重夫	名古屋市東区	267	2.98
木村勇夫	名古屋市千種区	267	2.98
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
丹羽厚詞	愛知県一宮市	186	2.08
計	-	5,867	65.70

(注) 上記のほか、自己株式が800千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本デコラックス株式会 社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	800,000	-	800,000	8.95
計	-	800,000	-	800,000	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249,711	1,519,713
受取手形及び売掛金	2,026,470	1,935,763
有価証券	3,933,998	5,003,130
商品及び製品	277,441	231,447
仕掛品	34,502	43,161
原材料及び貯蔵品	252,447	254,381
その他	86,483	109,323
貸倒引当金	810	775
流動資産合計	10,860,245	9,096,145
固定資産		
有形固定資産	2,796,507	2,845,365
無形固定資産	12,339	10,903
投資その他の資産		
投資有価証券	2,940,037	1,958,297
その他	508,453	448,686
貸倒引当金	11,602	11,602
投資その他の資産合計	3,436,887	2,395,380
固定資産合計	6,245,734	5,251,649
資産合計	17,105,980	14,347,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,863	969,161
未払法人税等	89,736	110,198
引当金	45,398	63,138
未払金	3,023,351	10,235
その他	229,635	382,042
流動負債合計	4,399,986	1,534,776
固定負債		
役員退職慰労引当金	237,485	243,820
その他	13,351	13,305
固定負債合計	250,837	257,125
負債合計	4,650,823	1,791,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,028,653	8,109,943
自己株式	367,126	367,172
株主資本合計	12,482,443	12,563,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,287	7,794
評価・換算差額等合計	27,287	7,794
純資産合計	12,455,156	12,555,892
負債純資産合計	17,105,980	14,347,795

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 2 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	2,559,806	2,674,071
売上原価	1,604,647	1,699,198
売上総利益	955,158	974,872
販売費及び一般管理費	669,523	697,995
営業利益	285,634	276,876
営業外収益		
受取利息	19,033	19,212
受取配当金	15,584	605
受取保険金	-	8,595
その他	1,648	2,460
営業外収益合計	36,266	30,873
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	7,124	7,162
為替差損	1,466	159
和解金	-	6,000
その他	-	962
営業外費用合計	8,596	14,290
経常利益	313,304	293,459
特別利益		
固定資産売却益	-	164
投資有価証券売却益	41,225	539
特別利益合計	41,225	704
特別損失		
固定資産除却損	2,581	41,598
投資有価証券売却損	31,667	195
その他	836	4,145
特別損失合計	35,085	45,939
税引前四半期純利益	319,444	248,224
法人税等	135,921	101,900
四半期純利益	183,522	146,324

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	319,444	248,224
減価償却費	120,279	142,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	729	34
賞与引当金の増減額(は減少)	18,961	17,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,732	6,335
受取利息及び受取配当金	34,618	19,817
支払利息	6	6
為替差損益(は益)	1,466	159
有形固定資産除却損	2,581	41,598
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	9,557	343
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	836	-
受取保険金	-	8,595
和解金	-	6,000
売上債権の増減額(は増加)	235,517	90,707
たな卸資産の増減額(は増加)	111,869	35,401
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,444	25,127
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,456	45,191
仕入債務の増減額(は減少)	59,066	42,702
未払費用の増減額(は減少)	13,062	3,835
未払消費税等の増減額(は減少)	10,968	15,882
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,188	8,599
その他	-	179
小計	436,775	548,603
利息及び配当金の受取額	41,574	28,594
保険金の受取額	-	8,595
和解金の支払額	-	6,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	188,179	81,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,171	497,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,333	97,249
無形固定資産の取得による支出	3,740	-
投資有価証券の取得による支出	6,510,590	9,797,865
投資有価証券の売却による収入	1,153,893	-
投資有価証券の償還による収入	4,900,000	6,800,000
保険積立金の積立による支出	2,980	2,980
その他	551	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,302	3,097,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	457	46
配当金の支払額	65,116	64,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,574	64,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,352	1,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,057	2,666,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,617	4,284,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,893,559	1,617,488

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,351千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	54,854千円	43,253千円
支払手形	176,246	190,529
設備関係支払手形	14,437	2,688

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	167,153千円	174,812千円
賞与引当金繰入額	26,573	23,211
役員退職慰労引当金繰入額	6,935	6,935

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,773,683千円	1,519,713千円
MMF(有価証券勘定)	119,876	97,774
現金及び現金同等物	1,893,559	1,617,488

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,037	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	65,033	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円57銭	18円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,522	146,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,522	146,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,130	8,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・65,033千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。